
Ⅱ 本市の概要

第 1 章 地域の概況

第 1 節 本市の位置

沖縄県は、日本の南西端に位置し、亜熱帯海洋性気候の下、東西 1,000km、南北 400km に及ぶ広大な海域に散在する大小 160 の島しょからなり、貴重な動植物が生息・生育する緑豊かな島しょ県です。また、本土と東南アジア地域のほぼ中間に位置し、周辺海域は黒潮からなるサンゴ礁に囲まれています。

沖縄市は、沖縄本島の中央部に位置し、北緯 26 度 20 分、統計 127 度 48 分にあつて、市域面積 49.00km² の約 9 割が標高 100m 以下の地域で、中城湾に面する東海岸部から斜面地域が連坦しながら、西北部の丘陵域へと広がっています。北はうるま市・恩納村、南は北谷町・北中城村、西は嘉手納町・読谷村に接し、南東は中城湾に面しています。また、地区の区分を、自然的、社会的、経済的及び文化的諸条件を勘案し、北部地区、中部地区、東部地区、西部地区の 4 つの地区に区分しています。

北部地区は、丘陵地が広く卓越し、台地・段丘が複雑に分布する地形をなしています。また、地区の多くを米軍施設・区域によって占められています。

中部地区は、斜面地となだらかな傾斜の台地からなっており、国道 330 号と国道 329 号が交わるコザ十字路を中心に地区の全域が都市計画法の用途地域に指定されています。

東部地区は、地区の大部分が海岸低地からなり、斜面を経て丘陵部へと移行する地形で構成されており、近年市街化が進行し人口が増加しています。

西部地区は、戦後、胡屋十字路周辺を中心に、基地の門前町として中部圏域の中核都市として急速な発展を遂げてきた地区です。

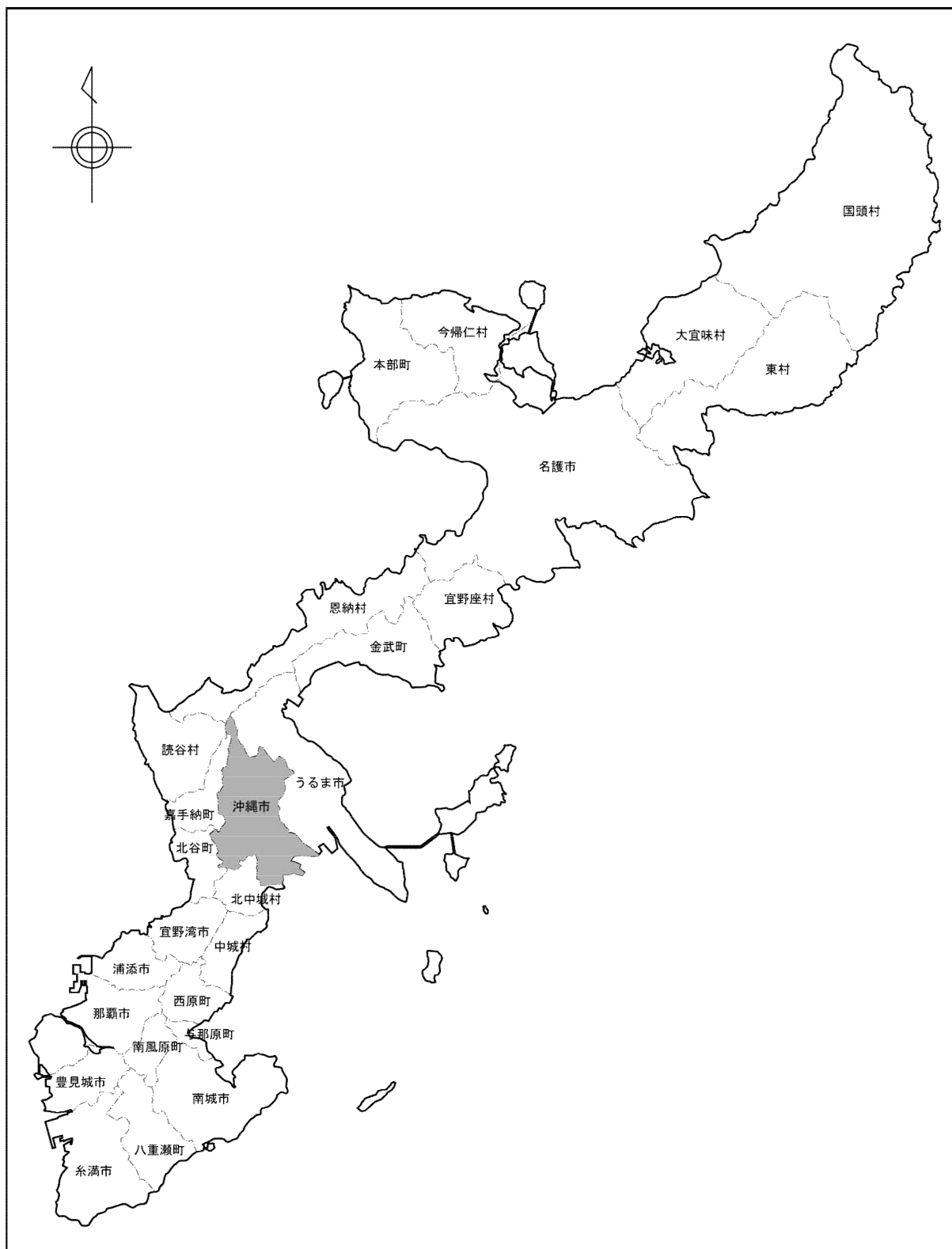


図 2-1-1-1 本市の位置

第2節 人口

1. 人口推移

本市の人口と世帯数の推移を表 2-1-2-1 に、人口動態の推移を表 2-1-2-2 に示します。

本市では、人口、世帯数ともに増加傾向にあります。

1世帯当たり人員の推移は、昭和55年には3.72人/世帯でしたが、平成22年には2.71人/世帯となり、核家族化が進行していることが伺えます。

人口密度については、人口増大により、昭和55年には2,000人/km²に満たなかったのが、平成17年では2,500人/km²を上回っています。

表 2-1-2-1 人口と世帯数の推移（各年10月1日現在）

年次	総人口 (人)	世帯数 (世帯)	1世帯当たり人員 (人/世帯)	人口密度 (人/km ²)
昭和55年	94,851	25,501	3.72	1,946.5
昭和60年	101,210	28,263	3.58	2,076.9
平成2年	105,845	31,947	3.31	2,185.1
平成7年	115,336	36,528	3.16	2,354.3
平成12年	119,686	39,870	3.00	2,442.6
平成17年	126,400	44,650	2.83	2,579.6
平成22年	130,249	47,999	2.71	2,658.1

資料：第41回 沖縄市統計書 平成26年度版 沖縄市

本市の人口動態は、自然動態では平成16年～平成20年にかけて1,000人前後で増加と減少を繰り返していましたが、平成21年以降は800～900人で横ばいに推移しています。

社会動態では、平成16年～平成24年にかけて減少していましたが、平成24年に増加に転じたものの、平成25年では減少となっています。

表 2-1-2-2 人口動態の推移

単位：人

年次	自然動態			社会動態			増加数
	出生数	死亡数	自然増	転入	転出	社会像	
平成16年	1,731	741	990	7,380	6,973	407	1,397
平成17年	1,769	786	983	7,363	7,013	350	1,333
平成18年	1,741	741	1,000	7,018	7,003	15	1,015
平成19年	1,776	783	993	6,840	7,116	-276	717
平成20年	1,847	775	1,072	6,811	6,964	-153	919
平成21年	1,754	837	917	6,752	6,783	-31	886
平成22年	1,717	847	870	6,597	6,737	-140	730
平成23年	1,718	910	808	6,681	6,718	-37	771
平成24年	1,690	813	877	6,708	6,529	179	1,056
平成25年	1,764	925	839	6,402	6,936	-534	305

資料：沖縄県統計年鑑（第48～57回、平成17年度～26年度版）沖縄県統計協会

第3節 産業

1. 事業所数及び従業者数

本市の産業別事業所数及び従業者数の状況を表 2-1-3-1 に示します。

本市の事業所数については、「卸売業、小売業」が 1,373 事業所と最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が 1,131 事業所となっています。

従業者数については、「卸売業、小売業」が 8,838 人と最も多く、次いで、「医療、福祉」が 8,777 人となっています。

表 2-1-3-1 産業分類別事業所数と従業者数の状況（平成 24 年 2 月 1 日）

産業分類	事業所数		従業者数	
		割合		割合
総数	5,459	100.00%	43,231	100.00%
第一次産業	5	0.09%	44	0.10%
農林漁業	5	0.09%	44	0.10%
第二次産業	475	8.70%	4,396	10.17%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	0.02%	2	0.00%
建設業	293	5.37%	2,930	6.78%
製造業	181	3.32%	1,464	3.39%
第三次産業	4,979	91.21%	38,791	89.73%
電気・ガス・熱供給・水道業	－	0.00%	－	0.00%
情報通信業	33	0.60%	264	0.61%
運輸業、郵便業	64	1.17%	1,642	3.80%
卸売業、小売業	1,373	25.15%	8,838	20.44%
金融業、保険業	82	1.50%	895	2.07%
不動産業、物品賃貸業	453	8.30%	1,637	3.79%
学術研究、専門・技術サービス業	199	3.65%	1,004	2.32%
宿泊業、飲食サービス業	1,131	20.72%	6,810	15.75%
生活関連サービス業、娯楽業	552	10.11%	2,049	4.74%
教育、学習支援業	297	5.44%	1,644	3.80%
医療、福祉	376	6.89%	8,777	20.30%
複合サービス業	19	0.35%	196	0.45%
サービス業（他に分類されないもの）	400	7.33%	5,035	11.65%

※日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）の産業大分類による。

資料：第 41 回 沖縄市統計書 平成 26 年度版 沖縄市

第4節 土地利用状況

1. 本市の土地利用状況

本市の土地地目別面積の状況を表2-1-4-1及び図2-1-4-1に示します。

本市の土地地目別面積の合計は、31,611,544m²となっています。土地地目別面積の割合のうち、宅地の38.97%が最も多く、次いで、畑の11.35%、原野の6.13%となっています。また、その他が43.56%となっています。

表2-1-4-1 土地地目別面積（平成25年1月1日現在）

区分	合計	田	畑	宅地	山林	原野	その他
総数	31,611,544	－	3,587,196	12,318,025	－	1,937,749	13,768,574
割合	100.00%	0.00%	11.35%	38.97%	0.00%	6.13%	43.56%

注1：国や地方公共団体の所有地などの非課税地積は含まれていない。

注2：「その他」は、池沼、牧場、雑種地（ゴルフ場の用地、遊園地等の用地、鉄軌道用地、その他の雑種地）の合計。

資料：第57回 沖縄県統計年鑑 平成26年版 沖縄県統計協会

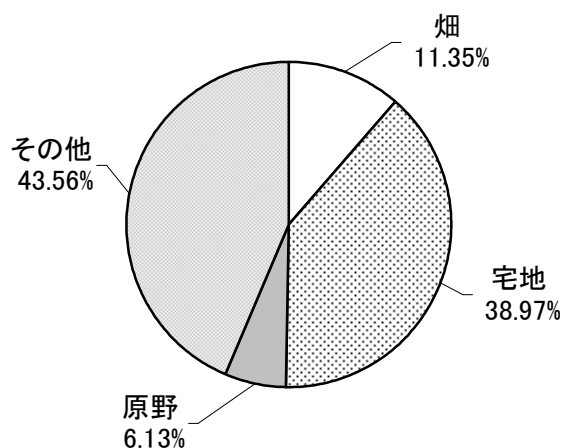


図2-1-4-1 土地地目別面積（平成25年1月1日現在）

本市の米軍基地と自衛隊基地の面積の状況を表2-1-4-2に示します。

本市の米軍基地の面積は1,689.6ha（34.5%）で、自衛隊基地が69.0ha（1.4%）となっています。

表2-1-4-2 米軍基地と自衛隊基地の面積

区分	総面積	米軍基地	自衛隊基地
面積	4,903.0	1,689.6	69.0
割合	100.0%	34.5%	1.4%

注：総面積は、平成25年10月1日現在、米軍基地及び自衛隊基地は平成25年3月末現在の施設面積。

資料：第57回 沖縄県統計年鑑 平成26年版 沖縄県統計協会

第5節 将来計画（開発計画）等

1. 本市の将来計画

沖縄市の「第4次沖縄市総合計画」では、計画期間を平成23年度～32年度の10年間として、沖縄市のまちづくりの将来像である「国際文化観光都市」の実現に向け、図2-1-5-1のとおり沖縄市のまちづくりを進めていくものとしています。

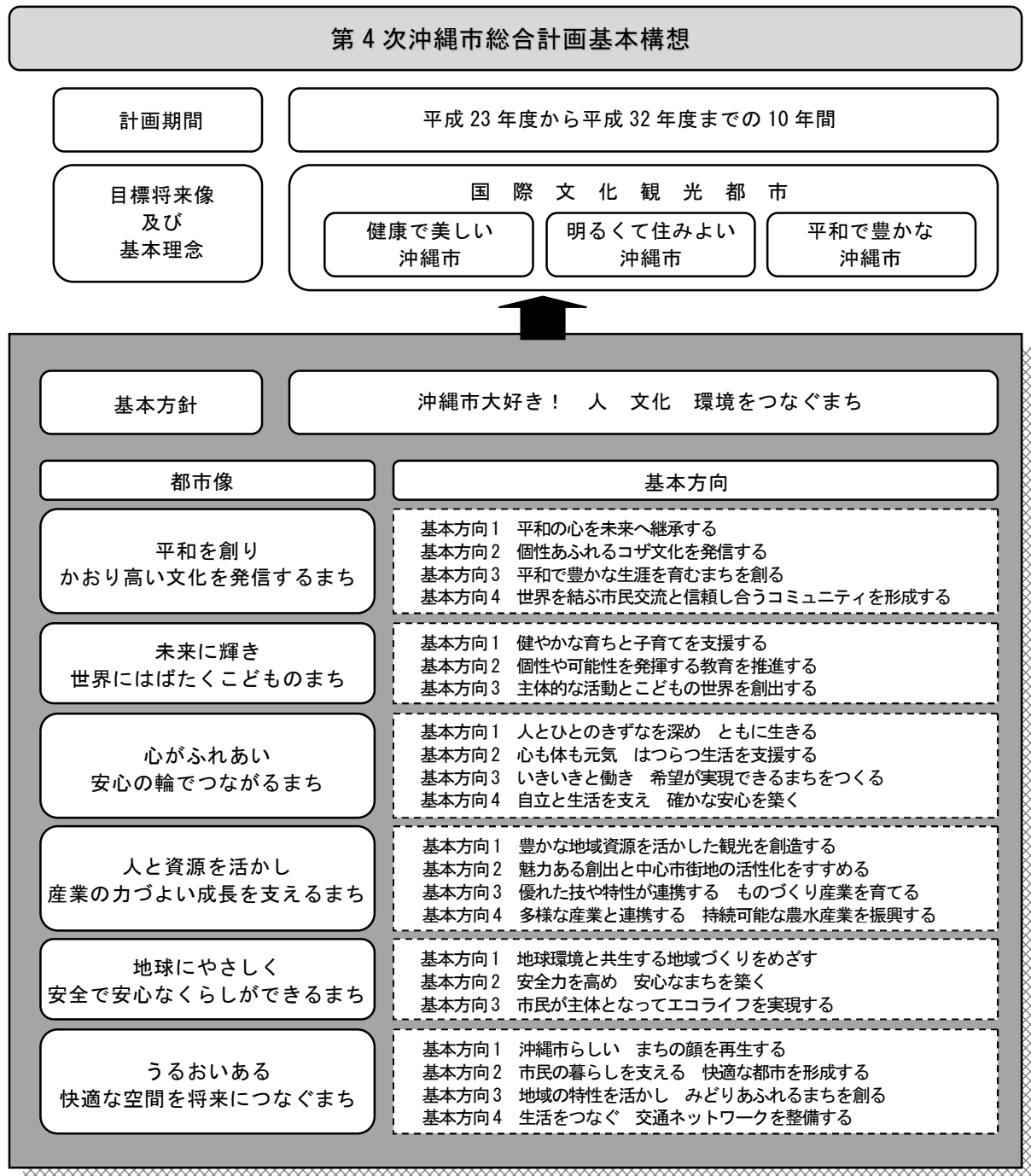


図 2-1-5-1 第4次沖縄市総合計画基本構想の施策体系